[第61回公開研究会　報告]

経営コスト高騰と農業経営

止まらない生産資材・物流コスト高騰にＪＡグループはどう向き合うか

2023年2月3日（金）・4日(土)

ＪＡビル 401会議室 および オンラインにて開催

ロシアによるウクライナ侵攻等を背景としたエネルギーコストの上昇や、円安の進展、世界の人口増大に伴う食糧需要の拡大等を背景に、資材価格が高騰し、農業経営を圧迫する大問題となっている。ある調査では1.5倍以上経費が上昇したという回答も約3割に達しており、畜産、稲作、野菜作経営で特に経費が増加している。

加えて、物流の領域では、働き改革によるトラックドライバーの労働時間の上限規制、いわゆる2024年問題が差し迫っており、特に大消費地から遠い地域からの農産物輸送に大きな影響があるとみられる。

これらの問題の現況と全体像をとらえ、法人経営におけるすぐれた実践事例にも学びながら、JAおよびJAグループがどう対処していくかを議論した。

【基調報告】資材費高騰にどう対応するか
～農業経営におけるコストダウンの課題と方法～

経営全体を俯瞰したコスト対策を

基調報告は、梅本雅JA全農テクニカルアドバイザー。農業経営におけるコスト問題の第一人者だ。資材費の高騰が農業経営に大きな脅威となっている今だからこそ、自経営の経営収支や労働・資材投下の状況を把握・分析し、その上で経営改善策を実施していく必要があるとし、その課題と方法を提起した。

梅本氏は、近年の資材費や労賃・地代等の推移を概説したうえで、「高騰している資材に注目するだけでは不十分であり、農業経営全体を俯瞰した対策が必要だ」と指摘した。農業経営のコストは、生産費だけでなく、販売対応に関わる費用や福利厚生なども含めた「原価」として把握することが必要である。特に加工・販売など多角化に取り組む雇用型経営では、これらの経費がトータルコストの3～4割近くを占めている。

たとえば、2000年以降、稲作のトータルコストはほとんど減っておらず、米価下落のスピードに追いついていない。その要因の一つに収量の伸び悩みがあるという。これらの経費部門にメスを入れていくことも解決策となりうる。

そこで梅本氏は、従来からのコストダウン手法と、ICTを活用した新しい手法の組み合わせによるコスト対策を提案する。

従来からある手法としては、農地の面的集積・大区画化や、「畝内部分施肥」・「畝内二段施肥」・緑肥といった施肥量削減の技術がある。規模拡大については、従来、圃場の分散などが原因で、15ha以上からは規模を拡大してもコストダウン効果が発生しないともいわれていたが、近年は圃場の連担化やICTを活用した圃場管理、組織体制の工夫などにより、30haを超える大規模層でも規模拡大によるコストダウンが生じるようになっているという。

これらに加えて梅本氏が強調するのが、データ活用によるコストダウンの重要性だ。作業日報、資材投入記録などのデータを収集・分析し、それにもとづいて改善策を策定・実行し、その効果を確認・評価したうえで再度改善策を検討していくことを繰り返す（PDCA）のである。ICT 等の発達は、それらをより効率的に実施していくことを可能としてきている。

こうした細かな改善の積み上げにより、トータルコストを低減していく。他産業に比べ、農業にはまだまだその余地がある（「水を含んだ雑巾を絞る」ようなものだ）と梅本氏は述べ、「今回の脅威をもとに、経営管理を高度化し、経営収支の



構造をより望ましいものへと変える契機としていくことが求められる」と結んだ。

【事例1】混合堆肥複合肥料を活用した肥料高騰対策
～JAグループと法人が組んで混合堆肥複合肥料を推進～

JAグループと法人が組んで混合堆肥複合肥料を推進

続いて、茨城県の竹村正義㈲サンワアグリビジネス代表取締役と松本宏史JA全農茨城県本部県西推進事務所所長が「混合堆肥複合肥料」の取り組みについて報告した。



茨城県県西地区は、ハクサイ・キャベツ・レタスなど露地野菜の日本有数の産地である。トータルでの肥料施用量は膨大であり、今回の肥料価格高騰でも肥料の安定供給や価格低減が喫緊の課題となっている。まず松本所長が、県本部としてのこの取り組みの全体像を説明した。

混合堆肥複合肥料は、堆肥と化成肥料などの普通肥料を混合してペレット化した、堆肥と肥料成分が一度に施用できる新しいタイプの肥料である。近似成分の他銘柄と比べて安価なため施肥コストが低減できるほか、省力化・成分利用率向上、土づくりなどの総合的なメリットが見込まれ、SDGｓやみどりの食料システム戦略への対応にもつながると期待される。

混合堆肥複合肥料を作れる設備や技術・体制をもった肥料メーカーは少ないが、同県本部は、そのなかのパイオニア的メーカーと早くから協力体制をとり、県内の優良畜産農家とのマッチングを進めてきた。茨城県内の畜産農家から出る畜糞を使って混合堆肥複合肥料を作り、県内の耕種農家に販売するという、耕種・畜産農家双方にメリットがある「肥料版の地産地消」のモデルをつくることが同県本部の役割だと考えているという。

松本氏の報告に続けて、竹村社長がサンワアグリの取り組みを報告した。サンワアグリは、茨城県有数の大規模農業法人だ。露地野菜を自社で40ha栽培するほか、自前の集荷場をもち、近隣の約30名のグループ生産者からも農産物を集めて販売しており、グループ全体での栽培面積は200haにおよぶ。



2022年からの肥料価格高騰の際、取引先各社とも一斉に価格改定を申し出てきたが、JAグループからは混合堆肥複合肥料への大幅な切り替えという「前向きな提案」があったことから、一緒に取り組むに至った。

混合堆肥複合肥料には「デメリットは非常に多く、デメリットは少ない」というのが竹村社長の実感だ。まず、従来と同等の肥料成分でも、施肥コストは10aあたり約5000円削減できるという。したがって、自社農場40haでは200万円、グループ全体200haを合わせると1000万円のコストダウンができることになる。国内未利用資源である畜糞を使うため国際情勢の影響を受けづらく、価格が安定している点もよい。

そのような経済的メリットに加え、堆肥と化成を同時に散布でき作業の省力になる、完熟堆肥が含まれているので高い土壌改良効果も期待できるなど、たくさんの総合的メリットがある。竹村氏は、「ひとつの肥料が当グループに明るい未来をもたらしてくれると確信している」と語った。

【事例2】生産工程全般を俯瞰することで大幅なコスト削減を実現
～横田農場の取り組み～

より少ない人数でより多くの面積を経営できる工夫



1日目の最後に、同じく茨城県の大規模水稲経営、横田農場の横田修一代表取締役が経営コスト削減の取り組みを報告した。

横田農場は役員2名、社員8名の法人。地域のリタイアした農家から預かる田んぼが増え、2.5km四方、168haを一手に経営している。

この経営を持続させるため、横田農場は次のように徹底的なコスト削減を行なっている。畦抜きによって圃場間の移動の時間を短くする。自家採種を基

本にすることで種苗費をおさえる。チッソ量あたり単価が最も安い鶏糞を中心とすることで肥料代を、精緻な観察と判断により必要な農薬だけを使うことによって農薬代使用量を削減する。また、田植作業の細かな記録と調整により、苗の無駄を減らすことなどである。

なかでも、横田農場の代名詞ともいえるのが、機械の減価償却費が他経営の半分以下しかないことである。面積が増えても機械を増やさないからだ。168haの面積を、田植機とコンバイン1台ずつだけで作業を行なっているのである。そのために早生から晩生まで8品種を作付けし作期を分散している。

こうした積み重ねにより、横田農場の10a当たり生産コストは、50ha以上の経営の平均値を100とした場合、2019年度で76、2020年度には69、つまり約3割も低くなっている。

一方、米60kg当たりで生産コストをみると、2019年度には112と他の経営よりも高く、2020年度は78まで下がったが、それでも10a当たりコストの比較値より高い。その原因は収量の安定しないことにあり、60kg当たり生産コストを下げるには収量を上げないといけない。横田氏はここに経営の課題を見いだし、規模拡大しても精緻な管理をする、一発肥料に頼りすぎないなどの対策が必要と考えているという。

「より少ない人数でより多くの面積を経営できる工夫を重ね、持続的な経営を作っていきたい」と横田氏は述べた。

持続可能な物流体制の構築にむけて
～JA全農、ホクレン、JA全農滝田健本部の取り組み～

「2024年問題」にどう取り組むか

２日目は、農畜産物を産地から市場、そして消費者まで運ぶ「物流」に焦点を当てた。

差し迫った問題は、2024年4月からトラックドライバーの労務管理の厳格化により、今後、農産物流通の維持が困難な状況が想定されることだ。いわゆる「2024年問題」である。あるシンクタンクの想定によれば、2030年には全国の35%の貨物が運べなくなる可能性もあり、特に東北・中国地方で不足の懸念が強く、しかも農林水産品分野で最も深刻だろうという。

そこで、秋山義郎JA全農経営企画部物流対策課課長、井村竜也同園芸部園芸物流対策課課長、星山浩孝ホクレン農業協同組合連合会物流部物流一課課長の3氏が登壇し、物流をめぐる問題の全体像と、今後も物流体制を維持し食料の安定供給を確保するべく取り組んでいるさまざまな方策について報告した。







（上から順に）JA全農　井村氏、秋山氏、ホクレン 星山氏

青果物物流の合理化にむけた取り組み方向として紹介されたことのひとつに、リードタイムの延長がある。たとえばJA集荷日3日目販売から4日目販売へ変更することで走行距離制限をクリアすることができる。さらに、ある全農県本部では、リードタイムを延長しても、県域の青果センターを作って予冷して販売することでかえって品質クレームが激減し市場への延着も解消することができたという。もっとも、リードタイムの延長には、生産者・部会に加え卸売市場の理解を得ることが前提となる。

次いで、ホクレンの取り組みについて。全国に多くの農産物を送り出し日本の食卓を支える一大農業地域の北海道だが、それだけに2024年問題をはじめとする物流課題は重い。ホクレンの取り組みのひとつが、全貨物の約3割を産地から消費地までパレットに乗せて運ぶ「一貫パレチゼーション」である。現在、全取り扱い貨物の3割を一貫パレチゼーションで輸送している。また、米、バレイショでん粉など前年産を在庫している品目については時期をずらして移送することで、季節による繁閑の差を平準化している。

さらに、近年は台風等の災害が激甚化し、貨物鉄道輸送の長期運休が毎年のように発生している。そこで、貨物鉄道運休時の代替経路として、「ほくれん丸」を活用した代行輸送を通常時から実施している。

なお、ホクレン取り扱いの農産物移送のうち、貨物鉄道輸送が3割を占める。しかし現在、赤字路線の廃線などにより、貨物を運べなくなる懸念があるという。

全農秋田県本部の取り組みも紹介された。首都圏までの距離が遠く、県内の面積が大きいという、物流に関しては不利な条件をもつ秋田県。持続可能な物流体制の構築に向けた解決策の一つは、県域の集荷場を統廃合し、県内の集荷と首都圏などへの運送を分けて行なう体制だ。また、前日集荷体制の確立、パレットに適合した段ボールサイズの変更による積載率の向上や、事前パレタイズ（ドライバーではなく集荷やJAの職員がパレットへの積み込みを行なうこと）、なども必要になる。同県本部では、各種の支援事業や実証実験を活用し、これら新しい運送体制への移行を進めている。

最後に、物流体制の構築に向けてはパレット荷役（パレチゼーション）の推進が重要だが、現状では全てのパレットの所在を管理できておらず、一部が流通の途中で逸失し、そのため余計なコストがかかっているという。全農では、パレットの所在・責任が可視化され、適切なコスト負担がなされるよう貨物情報にパレット情報をひもづける共通パレット管理システムを検討しているとのことだ。

（文責＝JA総合営農研究会事務局）